

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 ク エ ス ト

(E05310)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03（3453）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,062,905	3,297,995	6,333,437
経常利益（千円）	113,077	114,287	281,929
四半期（当期）純利益（千円）	54,995	70,532	151,337
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	53,263	69,221	149,765
純資産額（千円）	3,621,572	3,628,724	3,718,029
総資産額（千円）	4,450,084	4,585,683	4,677,183
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.41	13.35	28.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.4	79.1	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	164,428	117,017	322,389
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,290	43,296	△26,249
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△158,213	△158,585	△158,650
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,276,817	1,410,316	1,409,180

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.36	11.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーン復旧による生産の持ち直し等、製造業を中心に回復傾向も見られますが、ユーロ圏の一部国家の財政問題と米国の景気低迷に起因する円高の進行と株価の下落により、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2011年8月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、8月の売上高は、前年同月比2.3%の減少となっています。6月については横ばいとの調査報告でしたが、27カ月間続けての減少傾向であり情報サービス産業は依然として厳しい経営環境に置かれております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、第1四半期に引き続き当社主要顧客グループからの受注が好調だったことにより、前年同期比7.7%増の32億97百万円となりました。

利益については、営業利益は前年同期比0.8%減の96百万円、経常利益は前年同期比1.1%増の1億14百万円となり、ほぼ横ばいとなりました。四半期純利益は、前期あった特別損失が今期は発生しなかったため、前年同期比28.3%増の70百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、大手半導体メーカーグループ顧客からの受注が好調なこと、大手電気メーカーグループ各社からの引き合い増、ERP構築案件の伸長などにより売上高は前年同期比11.1%増の16億61百万円、セグメント利益はERPソリューション立ち上げによる外注費・減価償却費が増加したため前年同期比32.9%減の1億70百万円となりました。

インフラサービス事業については、第1四半期に引き続き既存顧客のデータセンターサービスやセレクトティブアウトソーシングサービスの拡大による受注増、電力系企業からの受注増により売上高は前年同期比6.3%増の14億45百万円、セグメント利益は前年同期比27.9%増の2億75百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比8.0%減の1億90百万円、セグメント利益は前年同期比10.5%増の20百万円となりました。

(注) その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は45億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。これは主に売掛金が59百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は9億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等で利益剰余金が87百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は14億10百万円となり、前年同四半期末と比較し1億33百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億17百万円（前年同四半期は1億64百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し47百万円収入が減少しました。これは主にたな卸資産の増減額が同四半期と比較し46百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は43百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し、44百万円収入が増加しました。これは主に保険積立金の払戻による収入が76百万円発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億58百万円（前年同四半期は1億58百万円の使用）となり、前年同四半期と同じになりました。これは主に配当金の支払額が前年とほぼ同じだったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成23年度からの3ヵ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換と新規顧客開拓」を策定しており、初年度としては、

(a) 新たなITトレンド、顧客のニーズを捉えた以下のソリューションモデルの強化・拡張に取り組む

- タブレット端末と業務用アプリケーションをセキュアに統合した「タブレット端末ソリューション」
- 企業システムのパッケージ化のトレンドを捉えた「組み立て製造業向けERPソリューション」
- 企業共通のアプリケーションを幅広い顧客に展開する「クラウド（SaaS）型ソリューション」

(b) 当社の安定的収益源であるシステム保守・運用サービスにおいて、「成果の見える化」と「当社独自の標準モデル作り」に取り組むことで、一層の高度化を追求する

を掲げ、安定的収益源を確保しながら、成長源となるソリューション型事業を確実に創造することで、成長サイクルの確立を目指し、計画達成に向けて邁進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	5,487,768	—	491,031	—	492,898

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	1,110,810	20.24
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西4-66-11	446,102	8.12
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦1-12-3	368,690	6.71
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.34
住商情報システム株式会社(注)	東京都中央区晴海1-8-12	268,710	4.89
SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1-6-1	264,550	4.82
株式会社クエスト 自己株式	東京都港区芝浦1-12-3	205,978	3.75
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.38
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	120,000	2.18
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	84,500	1.53
計		3,534,555	64.40

(注) 住商情報システム株式会社は、平成23年10月1日をもって株式会社CSKと合併し、SCSK株式会社に名称変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 205,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,189,100	51,891	—
単元未満株式	普通株式 92,768	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	51,891	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	205,900	—	205,900	3.75
計	—	205,900	—	205,900	3.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,477	1,427,624
売掛金	968,101	909,072
有価証券	1,001,015	800,230
仕掛品	36,150	77,211
その他	229,232	229,732
貸倒引当金	△65	—
流動資産合計	3,660,912	3,443,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,977	129,468
減価償却累計額	△51,437	△52,993
建物（純額）	76,540	76,474
土地	69,864	69,864
その他	111,256	112,801
減価償却累計額	△97,400	△95,446
その他（純額）	13,855	17,354
有形固定資産合計	160,260	163,694
無形固定資産		
のれん	33,050	25,500
その他	117,672	100,511
無形固定資産合計	150,722	126,011
投資その他の資産		
投資有価証券	411,944	613,654
その他	293,344	238,450
投資その他の資産合計	705,288	852,105
固定資産合計	1,016,271	1,141,811
資産合計	4,677,183	4,585,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,759	163,093
未払法人税等	92,424	51,139
賞与引当金	244,178	256,161
プロジェクト損失引当金	3,778	—
その他	203,201	209,714
流動負債合計	701,342	680,108
固定負債		
退職給付引当金	146,686	169,324
役員退職慰労引当金	111,125	107,525
固定負債合計	257,812	276,850
負債合計	959,154	956,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,878,401	2,790,477
自己株式	△149,563	△149,632
株主資本合計	3,719,545	3,631,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△973
為替換算調整勘定	△1,262	△1,853
その他の包括利益累計額合計	△1,516	△2,827
純資産合計	3,718,029	3,628,724
負債純資産合計	4,677,183	4,585,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,062,905	3,297,995
売上原価	2,565,267	2,792,856
売上総利益	497,638	505,139
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	110,182	105,401
役員報酬	81,202	84,572
賞与引当金繰入額	18,871	20,899
退職給付費用	11,345	8,334
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	2,000
その他	176,862	187,109
販売費及び一般管理費合計	400,065	408,317
営業利益	97,572	96,821
営業外収益		
受取利息	14,449	13,396
その他	3,314	4,210
営業外収益合計	17,764	17,607
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,298	—
為替差損	301	115
固定資産売却損	650	—
その他	9	25
営業外費用合計	2,259	141
経常利益	113,077	114,287
特別損失		
減損損失	2,666	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	—
特別損失合計	11,028	—
税金等調整前四半期純利益	102,048	114,287
法人税、住民税及び事業税	33,984	50,789
法人税等調整額	13,069	△7,034
法人税等合計	47,053	43,754
少数株主損益調整前四半期純利益	54,995	70,532
四半期純利益	54,995	70,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,995	70,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	△719
為替換算調整勘定	△346	△591
その他の包括利益合計	△1,732	△1,311
四半期包括利益	53,263	69,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,263	69,221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,048	114,287
減価償却費	16,984	32,933
のれん償却額	10,000	7,550
引当金の増減額 (△は減少)	15,115	27,176
受取利息及び受取配当金	△14,692	△13,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,298	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,362	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,478	59,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,124	△41,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,333	5,333
その他	1,175	12,576
小計	162,229	204,303
利息及び配当金の受取額	14,246	12,538
法人税等の支払額	△12,047	△99,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,428	117,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,295
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,708	△8,360
有形固定資産の売却による収入	23,000	—
無形固定資産の取得による支出	△21,632	△10,755
保険積立金の払戻による収入	—	76,382
保険積立金の積立による支出	—	△14,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△302,601
その他	50	2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	43,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△238	△70
配当金の支払額	△157,974	△158,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,213	△158,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△346	△591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,577	1,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,239	1,409,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,276,817	※ 1,410,316

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,294,114	1,427,624
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△17,297	△17,307
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,276,817	1,410,316

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,456	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,495,675	1,360,407	2,856,082	206,822	3,062,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,495,675	1,360,407	2,856,082	206,822	3,062,905
セグメント利益	254,297	215,742	470,040	18,365	488,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	470,040
「その他」の区分の利益	18,365
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	△392,633
四半期連結損益計算書の営業利益	97,572

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,661,975	1,445,743	3,107,719	190,276	3,297,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	—	9,361	9,361	—	9,361
計	1,661,975	1,455,104	3,117,080	190,276	3,307,356
セグメント利益	170,716	275,892	446,609	20,299	466,909

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	446,609
「その他」の区分の利益	20,299
セグメント間取引消去	1,800
全社費用(注)	△371,887
四半期連結損益計算書の営業利益	96,821

(注) 全社費用は、親会社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円41銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,995	70,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,995	70,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,282	5,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。